

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期恵那市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県恵那市

3 地域再生計画の区域

岐阜県恵那市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、昭和25年に64,498人とピークを迎え、その後は緩やかに減少してきた。また、「岐阜県人口動態統計調査」によると令和元年10月1日現在の人口は48,642人と、令和2年の目標人口（48,800人）を既に下回っている。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和47年には23,831人と平成27年の46%減となると予測されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は減少傾向にあり、平成28年の6,190人から令和6年には4,667人と減少傾向である一方、老年人口（65歳）以上は16,000人台で横ばい傾向であり、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も、減少傾向であり、平成28年の27,433人から令和6年には23,360人となっている。

自然動態をみると、出生数は減少しており、平成28年の290人から令和6年には180人となっている。その一方、死亡数は700～800人台で横ばい傾向であり、出生数から死亡数を差し引いた自然増減は令和6年で▲646人（自然減）となっている。

社会動態をみると、転入者数、転出者数ともに横ばい傾向であるが、転出超過が続いており、令和6年には▲114人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出超過（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、子育て支援や教育環境の充実をはじめとした未来を担うひ

とづくり、市民の安心・安全な暮らしの確保、活力・魅力あるまちづくり等を通じて、自然減、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本方針として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。

- ・基本方針1 未来を担うひとを育む
- ・基本方針2 安心・健康に暮らせる
- ・基本方針3 安全・快適に暮らせる
- ・基本方針4 活力・魅力を生み出す

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和11年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	理想的に持ちたい子どもの数と現実的に持ちたい子どもの数の差	0.72人	0.70人	基本方針1
ア	将来の夢や目標を持っている中学生の割合	67.5%	70.0%	基本方針1
ア	こども発達センター利用者評価「大いに満足」の割合	71.4%	75.0%	基本方針1
ア	「子どもは園の生活を通じて成長していると思う」保護者の割合	85.2%	90.0%	基本方針1
ア	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合	78.9%	83.0%	基本方針1
ア	「学校に行くのは楽しいと思う」児童生徒の割合	84.5%	89.0%	基本方針1
ア	コミュニティセンターを拠点とした学習機会への参加者数	4,401人	5,300人	基本方針1
ア	伝統文化継承・歴史資産保存の担い手の数	250人	250人	基本方針1

ア	週に1回以上運動やスポーツを実施している人の割合	41.1%	45.0%	基本方針1
イ	国保特定健診での高血圧の市民の割合	29.9%	27.0%	基本方針2
イ	医療環境が良いと感じる市民の割合	22.0%	27.0%	基本方針2
イ	バイスタンダーによる救命処置実施率	52.8%	70.0%	基本方針2
イ	地域のまちづくり活動やボランティア活動に参加した人の割合	56.0%	61.0%	基本方針2
イ	重層的支援体制による支援計画作成件数	4件	20件	基本方針2
イ	成年後見人制度の利用件数	4人	10人	基本方針2
イ	介護予防事業の延べ参加者数	18,250人	19,000人	基本方針2
イ	認知症サポーター養成講座受講者数	169人	300人	基本方針2
イ	65歳以上高齢者の要支援・要介護認定率	17.5%	18.2%	基本方針2
ウ	指定避難場所を知っている市民の割合	86.0%	88.0%	基本方針3
ウ	住宅用火災警報器の設置率	69.1%	73.1%	基本方針3
ウ	人身事故発生件数	60件	56件	基本方針3
ウ	リニア基盤整備計画事業進捗率	15.1%	53.1%	基本方針3
ウ	重要管路の耐震化率	上水 53.7% 下水 35.7%	上水 78.8% 下水 52.4%	基本方針3
ウ	公共交通機関の年間利用者数	500,472人	540,000人	基本方針3
ウ	1人1日あたりのごみ排出量	758g	742g	基本方針3

ウ	再生利用率（リサイクル率）	59.3%	64.4%	基本方針3
ウ	太陽光システム設置件数（市内持ち家）	2,018件	3,100件	基本方針3
エ	恵那市商工振興補助金（企業支援事業）の適用件数	-	80件	基本方針4
エ	事業所の新規立地件数（企業等立地（再投資）奨励金・本社機能移転奨励金の適用件数）	-	16件	基本方針4
エ	観光入込客数	343万人	410万人	基本方針4
エ	認定農業者等の数	87人	92人	基本方針4
エ	学校給食の地元産農作物使用率	20.6%	35.0%	基本方針4
エ	林業従事者数	62人	67人	基本方針4
エ	各地域の地域計画の定めた基本施策の実施率	-	100%	基本方針4
エ	ふるさと納税額	2.3億円	10.0億円	基本方針4
エ	移住支援制度を利用して移住した人数	136人	150人	基本方針4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

恵那市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 未来を担うひとを育む事業
- イ 安心・健康に暮らせる事業
- ウ 安全・快適に暮らせる事業
- エ 活力・魅力を生み出す事業

② 事業の内容

- ア 未来を担うひとを育む事業

こども・子育て支援の充実、保育・教育環境の充実、生涯学習・文化・スポーツ活動の振興等、こどもと教育に関する事業

【具体的な事業】

- ・ライフステージに応じた切れ目ない子育て支援
- ・こどもの将来を支える環境整備
- ・支援が必要なこどもや子育て家庭への支援 等

- イ 安心・健康に暮らせる事業

健康づくりの推進、医療・救急体制の充実、地域共生社会の推進、高齢者福祉の推進等、健康や医療、福祉に関する事業

【具体的な事業】

- ・健康づくりの推進
- ・地域医療体制の充実
- ・救急体制の整備推進 等

- ウ 安全・快適に暮らせる事業

防災・消防機能・交通安全対策の強化、都市基盤・公共交通の整備、自然・環境保全の推進等、防災、インフラ、自然等に関する事業

【具体的な事業】

- ・防災・防犯対策・消防機能・交通安全対策の強化
- ・住みやすいまちづくりの推進
- ・快適な生活環境の維持・充実 等

- エ 活力・魅力を生み出す事業

産業・観光振興の推進、農林業振興の推進、協働のまちづくりの推進等、商工業、観光、農林業、地域自治等に関する事業

【具体的な事業】

- ・産業振興・雇用創出・企業誘致・観光振興の推進
- ・農業・畜産業・林業振興の推進
- ・食によるまちづくりの推進 等

※ なお、詳細は第3次恵那市総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

6,800,000千円（令和8年度～令和11年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者などで構成する恵那市総合計画推進市民委員会にて、KPIに基づく効果検証を行い、事業の改善を行う。検証後、速やかに恵那市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和12年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和12年3月31日まで